

## はじめに

航空連合は、1999年の結成以来、より安全で利用しやすい航空運送を実現し、航空および観光を含めた航空関連産業が健全に発展していくことを目指して、働く者の立場から、広く利用者本位の視点を持った「産業政策提言」を策定しています。

私たちの航空および航空関連産業は、日本の人口減少や地上交通との競争力の変化など、様々な外部環境の変化や景気動向に左右されやすい産業です。特に、首都圏空港の発着容量拡大やオープンスカイ政策の推進など、航空政策が大きく動き出し、これまで経験したことのない環境に私たちが置かれることを踏まえれば、産業基盤の強化は急務と言えます。

今回の提言では、2011年3月11日に発生した東日本大震災を受けて、空港の防災に関する提言を新たに作成しました。今後の大地震・津波などに備え、空港の機能・役割などをあらためて見直し、利用者・働く者の安心・安全を確保していくことが必要と考えています。

また継続してきた取組みの中では、2011年度から2013年度の3年間、国内線で使用する航空燃料にのみ課されている航空機燃料税が約3分の2に軽減されることとなりました。航空連合は結成以来、航空機燃料税はその役割はすでに終了しており、また海外ではほとんど例のない税金であるため、廃止を前提として水準を見直すべきと主張してきました。今般「廃止」に向けて第一歩を進めることが出来たのは、民主党政権への交代を追い風として、粘り強く主張しつづけてきたことの成果と考えています。今後とも「廃止」に向けて取組みを継続していきます。

とりまとめた提言内容は、限られた関係者のみで議論するのではなく、その実現のためには広く世論を巻き込んだ取組みが必要です。また、優れた政策も実現できなければ何も組合員や社会に還元することはできません。航空連合は、航空労働界を代表する産業別労働組合として、責任と自覚を持ち、引き続き政策内容に磨きをかけるとともに、政策実現に向けたあらゆる活動に精力的に取組み、私たちの将来を自らの手で切り拓いていきたいと考えています。